

東アジア地域のテレビ・ニュース比較

～各国テレビニュースの内容分析と日本・アメリカとの比較～

荒 井 幹 夫

- I. はじめに
- II. 各国番組の海外関連ニュース
- III. 海外ニュースの発生国・関連国
- IV. ニュース内容の分類・分析
- V. 東アジア諸国テレビ局の相互報道
(日本関連ニュースの扱いを含む)
- VI. 日米のテレビニュース内容比較
- VII. 調査結果まとめ

I. はじめに

(1)研究の趣旨

1. 衛星通信の技術発達によってテレビの国際化がすすんでいる。1980年代の衛星中継の日常化と90年代の“国境を越える電波”の広がりは、国際間の情報交流やニュース報道の在り方を大きく変えつつある。アジア地域も例外ではない。
アジアでは、さらに冷戦の終結・ソ連崩壊の国際情勢変動の中で、民主化・自由化要求の増大とこれに伴う情報の自由化を求める声が一段と大きくなっている。
2. テレビニュース、報道番組の調査研究をすすめてきた「テレビ報道研究会」⁽¹⁾では1992—93年のテーマとして、最近のテレビ放送の国際化と情報の自由化要求の中での「アジアのテレビニュース比較研究」を取り上げ調査研究を行っており、筆者も参加してきた。ここでのアジア地域とは主に日本周辺とアセアンの東アジア諸国をさす。
3. 今回の調査研究は、放送メディアをめぐる最近の環境変化の中で、アジア地域のテレビ情報交流の実際と各国のニュース報道をめぐる現在の状況を“テレビ報道”を中心に探る。そして将来のアジア地域内の情報ネットワーク形成の問題点は何か、その解決のために（特に日本が）何をすべきか、などについて考える手懸かりの資料を得るのが狙

いである。

4. このテーマについて、具体的には次の各点から検証を試みている。

- ①地域の主要放送局のテレビニュース、報道番組の内容、組織、制作システム
- ②アジア地域内および地域外とのニュース素材交流システム
- ③地域放送局の主要ニュース番組の内容分析と日本およびアメリカとの比較

5. このうち①と②については、93年4月発表のテレビ報道研究会資料「アジア各国のテレビニュース」に概要が記載されている。筆者も日本のほかアセアン諸国と香港で92と93年の夏2回、主要放送局の報道責任者、政府の情報責任者から聞き取り調査を行なった。調査結果はこの小論執筆でも参考にしている。

6. 以下の小論では、上記③についての分析と比較を試みる。基礎資料はテレビ報道研究会が直接テープ収録またはアジア各放送局に依頼した92年6月末の一週間のニュース番組の内容をコーディングし、コンピューター処理をしたデータによる。

番組収録は一週間と短期間だったが（後記）、この間国際的に特別大きな事件・出来事はなく、分析比較の結果は問題の一般的傾向をみる手懸かりになろう。

なお、スペースの制約から関連資料については一部のみを付ける。

(2)調査・内容分析の条件

1. 今回、調査の対象としたニュースの番組と伝送は計17で、内容は次の通り。

日本(3)： NHK News-19, NHK News-21, TV-ASAHI News-Station⁽²⁾

アジア(7)： 韓国 (KBS), 中国 (CCTV), 香港 (TVB と ATV), タイ (CH-9),
フィリピン (ABS-CBN), シンガポール (SBC)

欧米(4)： 米国 (ABC-WORLD NEWS TONIGHT, CNN-HEADLINE NEWS,
PBS-MACNEIL/LEHRER NEWS HOUR)

英国 (BBC-WORLD SERVICE; 香港 STAR TV で中継)⁽³⁾

通信社(3)： 英系 (VIS NEWS-LONDON, VIS NEWS-ASIA)⁽⁴⁾

米系 (WTN-NEW YORK)⁽⁵⁾

2. 調査の期間は、1992年6月21日（月）から同27日（日）の一週間を対象にしたが、週末は休みのため、25日までの5日間、または26日までの6日間調査の番組もある。

また、ニュース素材伝送の VIS NEWS-LONDON, WTN-NEW YORK の2つは、月～日の7日間の伝送が調査対象になった。（「各国ニュース収録表」資料は省略）

3. 各番組は項目・内容についてコーディング（研究会の所定マニュアル）、結果をコンピューター集計⁽⁶⁾、分析した。ニュース項目は内容を10—30字程度の見出しで表現、把

握した。なお、CM、天気予報は調査の対象外にした。

実施したコーディングの主な内容は次の通り（別表①参照、未記載のものもある）。

①番組の伝え方（format）（キャスター・記者・ゲスト・現場中継・衛星中継，他）

②番組の中での各ニュース項目の確定と各項目の時間的長さを秒単位で確認

③ニュース項目内容の種類／分類（Categories）

～別表の数字は全項目数に対する各分類項目の割合（項目比率）

(1)中分類＝各項目を，ハード（hard news），バイオレント（violent news），ソフト（soft news）に3分類した。（各項目の中には2分類までマークしたものがある。“ハードでバイオレント”等。

(2)小分類＝この中分類をさらに次の各々の内容に従って分類した。

#ハード： 政治，外交，経済，開発，労働，人事

#バイオレント： 戦争，革命，軍事，紛争，犯罪，事件・裁判，事故，災害

#ソフト：(social)； 社会一般，行事，風物，気象天気，スポーツ，町の話
(cultural)； 文化，芸術，科学・技術，／その他

④海外関連の有無（国内関連のみのニュースと対比）～別表数字は項目比。

関連の仕方：その国での海外関連，2国間（bilateral），多国間（multilateral）
（6通り） 国際機関，外国における〇〇人，直接は関係ない海外ニュース，

⑤海外関連の地域： 事象の発生国の所属地域，関連国の地域（複数国マーク），主要関連の9ヵ国（内訳別表）

4. 以下別表①②を中心に，今回の調査で対象になった，アジア，日本，米国の各放送局・組織のニュース番組の内容を検討する。（別表は文末尾掲載）

なお，この小論での内容分析・検討にあたっては，収録したニュース項目の数とその比率（割合）を中心に取り上げ，時間量比較については内容が煩雑になることなどから原則として触れない。また調査期間中の主な国際ニュース項目表とこの間の日本関連の国際ニュース項目表は紙面の制約で省略する。

Ⅱ. 各国番組の海外関連ニュース

各国ニュース項目中の海外に関連する割合を項目比で，13番組についてみる（別表①）。

なお，通信社の3素材伝送と英のBBC World Serviceは，内外の区別は意味がないので検討の対象から外した。

1. 海外関連項目が目立って多かったのは，シンガポール SBC（73.3%）と香港 TVB（61.6）。いずれも貿易・経済中継基地あるいはアジア，アセアン地域の交流センター

としての役割、国際的な港湾都市の立場の反映といえる。

また、いずれも狭い島国・地域であり域内発生ニュースが比較的少ない。さらに高い費用で購入した海外素材の活用をはかる、などの理由も指摘されている。

(香港 ATV の海外関連が相対的に少ない (45.4%) ことについて、「資本構成で欧米系の影響が強いこともあり、その反面で意識的に地元重視の編集方針をとっている」との見方がある)⁽⁷⁾。

2. 海外関連が次に多いグループは、中国 (CCTV : 55.5%), 日本 (NHK NEWS-21 : 50.1), 米 (PBS : 45.2)。中国や日本は対外関心が相対的に高く、PBS も同じ傾向といえる。
3. 海外関連の仕方 (前記) からみて “自国 (地域) とは直接関係ない” 項目の多い局としては、シンガポール SBC (48.1%) と香港 TVB (46.7) が目立つ。これも前項 (1.) と同じく、海外への関心の高さに比例している。
4. 他方、海外関連ニュースで “自国に何らかの関係のある” 項目の比率⁽⁸⁾については NHK-21 (20.7%) をはじめ日本の 3 局、中国 CCTV (18.5) が多い。これらの各局では、海外項目でも “自国に関係するもの” を特に重視する傾向があるといえよう。
5. 国内ニュースの比率が高い (海外関連の比率が低い) 放送局としては、フィリピン (ABS-CBN : 92.9%), タイ (CH-9 : 85.9), 韓国 (KBS : 79.2) の 3 局が特に目立つ。

フィリピン、タイ両放送局の番組責任者は筆者の聞き取り調査に対し、いずれも国内問題重視の編集方針を明言しており、それぞれの一般国民の日頃の関心は何よりも国内問題であることを反映している。⁽⁹⁾

次いで、米国の 2 局 (ABC : 76.4, CNN : 70.2) でも国内ニュース比率が高いが、これは特に冷戦終結後、国内問題重視の傾向がさらに強まったことを示しているようだ。

6. この別表①は、今回の調査期間に限ったものだが、この間国際的に大事件や出来事はなかったので、通常時の各局の一般的傾向を示しているとみてよからう。

海外関連項目重視の傾向については、前記の聞き取り調査でもアセアン諸国のうちシンガポール (SBC)、香港 (TVB) の両放送局が最も顕著で、他方フィリピン、タイの両局の場合は国内項目の重視が強調されていた (後記)。

Ⅲ. 海外ニュースの発生国・関連国

海外ニュースの発生国と地域、そのニュースが関連する国と地域を確認した。⁽¹⁰⁾ 全ニュース項目の中で、それぞれの国や地域の占める比率⁽¹¹⁾を示すことにより、各局ニュース番組がどの国や地域のニュースを重視しているかが推測できる。

(1) 各放送局はどの地域のニュースを多く取り上げているか？

1. アジア地域発ニュースの多い放送局としては、香港の2局（ATV：30.3%，TVB：17.8）とシンガポール（SBC：17.8）の多いのが目立つ。ともにアジアの交易・情報センターとしての立場の反映といえる。

VIS NEWS-ASIA はアジア発ニュースが95.1%と極端に多いが、これはアジア地域でのニュース素材伝送・交換が目的のためである。また香港のスターテレビ（STAR TV）が放送している英 BBC World Service も30.0%とアジア発が多いが、これは BBC のアジア向けサービスとしての立場による。

2. アジアからの報道が特に少ない局としては米国の3局が目立つ（CNN：0.8%，PBS：1.6，ABC：1.8）。調査期間中、対象番組では、“フィリピン、ラモス大統領決定”の項目を除いては、米テレビ局のアジアへの関心を惹くニュースはなかった。

アメリカメディアのアジアへの関心は、平常時、特別なことがない限りは低いことがここでも確認できる。

3. アジア局の中で、北米、西ヨーロッパ発のニュースを多く伝えている局は香港 TVB が目立ち（両地域合わせ44.8%）また日本とシンガポールの各局も比較的多く伝えている。それぞれの欧米に対する関心の高さの反映である。

中国 CCTV では海外ニュースの中で、旧ソ連（CIS）東欧発が最も多い。隣国ロシアや前に同じ社会主義圏だった国々の動向が気になるところか。

4. 東欧・旧ソ連（CIS）、中近東・イスラエル、アフリカなど紛争、戦闘多発地域発のニュースは各局とも伝えているが、最も多いのは映像通信社の WTN-NEW YORK と VIS NEWS-LONDON である（表参照）。これは両社とも世界各地のニュース素材をアジアの各放送局に伝える放送機関であるため。

5. 英の BBC-WORLD SERVICE も同様な立場からの紛争多発地域のニュースを多く伝え、米公共放送の PBS も紛争地域からのニュースを他の米放送局の倍以上伝えている。

(2) 海外ニュースで言及される（関連の）地域や国はどこか？

1. アジアの各局では、ほぼ地元のアジア関連が最も多く、次いで日頃から関係深い北米、西ヨーロッパ、続いて紛争多発地域の東欧・CIS、中近東・イスラエルが多い。

この内、香港の TVB、ATV とシンガポール SBC は、これら各地域以外からも、それぞれのニュースを伝え、比較的バランスのとれた海外報道をしている。

日本の NHK 21-NEWS も同じ傾向といえる。

2. 映像通信社の WTN-NEW YORK、VIS NEWS-LONDON、BBC の WORLD SERVICE

の伝えるニュースでは、東欧・CIS 関連が最も多く、これに米、西ヨーロッパ、中近東・イスラエル、アフリカが続き、紛争の多い各地域に関連したニュースを多く伝えている。前記のようにこれらの組織の役割と立場を反映したもの。

3. 日本やアジア諸国の各局ニュースの中で、言及されている国名は米国が際立って多く、次いで英国。各国の米英重視の現われ。アジアでは日本への言及も当然多い。
4. 米英系の放送局、映像通信社では、日米とともに旧ユーゴスラビア、ロシア CIS、イスラエル、南アフリカ、カンボジア、など紛争を抱える国々への言及も多い。

Ⅳ. ニュース内容の分類・分析

- (1) ハードニュースの割合が多いのはアジア諸国の番組である

ニュース内容を、ハード (hard news)、バイオレント (violent)、ソフト (soft) に3分類し (この“中分類の内訳はI節参照)、各国・各地域の放送局のニュース番組の内容を検討する。(別表①の中分類の数字は、同じ項目を2分類同時にカウントした項目もあるため合計で100%を超える。“ハードでバイオレント”など)

1. 米公共放送の PBS (71.0%) を別にすれば、ハードニュースの比率はアジアの各放送局～韓国 (KBS: 65.3%)、タイ (CH-9: 62.4)、フィリピン (ABS-CBN: 59.5) などが最も多く、香港、中国、日本の NHK、19-NEWS、が50%前後で続く。いずれも各国の一日のまとめニュースの看板的な報道番組として“硬い”ニュースが中心になっている。反面これらアジア各局の番組ではソフトニュースの比率が少ない。

2. ソフトニュースの比率が目立って多いのは、日本の TV ASAHI (NEWS STATION: 48.3%) と NHK (NEWS-21: 47.8%) で、いずれもニュースショウの形式をとっている番組であるためといえよう。

またシンガポール局 (SBC: 47.4%) もソフトニュースが多いのが注目される。反面この局は今回の調査局の中ではハードニュースの比率が最も低かった (35.6%)。ひとつには多民族の商業国家としての多様性によるのだろうか。

3. バイオレントニュースの比率が多かったのは、いずれも映像通信社の素材伝送または英米の放送局番組だった。例えば、VIS NEWS-LONDON (72.7%)、BBC-WORLD SERVICE (55.0)、VIS NEWS-ASIA (51.2)、ABC (47.3)、WTN (40.5) などが目立つ。

いずれも今世界で焦点の紛争や戦闘の地域⁽¹²⁾からのニュースを数多く伝えているためで、欧米系の映像通信社や放送局の関心の所在とニュース素材提供の役割を示す。

(2) 各国放送局のほとんどが自国の政治ニュース報道を最も重視している

ここでは、ニュース内容をより詳しく分類して検討する（“小分類—前記Ⅰ-3”）。

まず、各国放送局のニュース番組について、次に映像通信社（VIS NEWS-LONDON, VIS NEWS ASIA, WTN-NEW YORK）と英 BBC-WORLD NEWS の各々について考える。

各項目は2分類までマークしてあるので、その比率合計は100を超える（別表①）。

1. 大半の局で、政治ニュースの占める比率が最も多い（各国の代表的ニュース番組として当然）。とくに目立つのは、フィリピン（ABS-CBN：57.1%）、米 PBS（51.6）、タイ（CH-9：45.9）の3局で、それぞれこの期間の自国の焦点の政治問題に多くの時間をさいて報道した。

例外はシンガポール（SBC：8.9%）と中国（CCTV：16.9）の報道で、それぞれ上記各分類中の比率では、6と3番目。この内シンガポールでは、社会一般（19.3%）、外交（17.0）、紛争（15.6）などの比率が多く、中国 CCTV では経済（22.3）、社会一般（20.0）が多い。それぞれの国情、関心の高さを示している。

2. 経済ニュースについては、中国 CCTV に続いて、NHK-19（23.8%）、BBC（20.0）での比率が高かった。紛争関連ニュースでは、前記のように映像通信社と BBC WORLD SERVICE がとくに多かった（VIS LONDON：61.8%、BBC：32.5、WTN：30.4、VIS ASIA：22.0）。

またこの期間中、スポーツニュースの比率が、日本の TV ASAHI（34.5%）と NHK 21 NEWS（20.7）、通信社 WTN NEW YORK（21.5）で多いに目立った。

3. 政治、外交、経済、紛争の各分野は、各局ニュース番組で数多く取り上げられているが、この4分野の比率を合わせると、例外的2局¹³を除き、何れも過半数から3分の2以上を占めており、各番組の関心がこの4分野に集まっているのが分かる。

これら4分野合計の比率は、米 PBS（82.3%）、タイ（CH-9：67.0）、香港（ATV：66.7）が多く、最も低いのはシンガポール（SBC：51.9）。日本の3番組はともに52%台。

前記の映像通信社と BBC は、紛争ニュースが特に多いことから、いずれも4分野を合わせ73%以上の高い比率になっている。

V. 東アジア諸国テレビ局の相互報道

東アジア諸国相互間でのニュースの流れの特色を掴むために、ここでは、

調査したアジア各国・地域のテレビ局の中から、日本 (NHK-19 News)、韓国 (KBS)、中国 (CCTV)、シンガポール (SBC)、タイ (CH-9)、フィリピン (ABS-CBN)、それと香港 (TVB)¹⁴⁾の7国・地域・7局のニュース番組を取り上げ、

各局が相互に他の6国関連のニュースをどう伝えたかを、別表②「アジア諸国テレビ局の相互報道関連」を手懸かりに検討する。またこの7国以外のアジア関連と、アメリカ関連の報道も参考にする。

(1) アジア7国の域内では、日本と中国のニュース項目が特に多く伝えられている。

1. これは期間中、日本でカンボジア復興国際会議の開催、中国では李先念前国家主席の死亡、など国際的に注目されるニュースがあったことにもよるが、何よりこの両国がアジアで大きい影響力を持ち、他のアジア諸国からとくに重視されていることの当然の現われといえる。

これはまた、アジア諸国内での情報交流のアンバランス (片寄り) を示している。

2. 日本・中国と各々他の6ヵ国との間で報道されたニュース項目数を比較すると、

日本での6ヵ国報道：11、6ヵ国での日本報道：38、比率は、1：3.45。

日本が他アジア6ヵ国について1報道するのに対し、他の6ヵ国は約3倍半、日本日本につき報道する計算になる (件数で)。

中国での6ヵ国報道：18、6ヵ国での中国報道：35、比率は1：1.94～約2倍。

アジア7ヵ国間では、まず日本、次いで中国からの情報が多く伝えられている。

(2) アジア関連報道に特に力を入れているのは、シンガポール (SBC) と香港 (TVB)

1. この両局は「地域内の他の6国」「他のアジア」「アジア全体」の何れについても他局にくらべ最も多くの項目を伝えている。前記のようにアジアの貿易、情報センターとしての、それぞれの立地条件の反映といえよう。

特にシンガポールが多い (アジア項目数63、調査期間中のニュース全項目の47%)。

2. SBC, TVB 両局は、またこの地域内他の6ヵ国について幅広く報道している。

調査期間中、SBCの韓国報道が皆無であったのを除けば、両局とも他の国の動向をそれぞれに伝えている。前項と同様な背景による。

3. 香港 (TVB) と中国 (CCTV) は、隣接地のニュースを重点的に伝えている。両局とも全アジア項目のほぼ3分の2がここに取り上げた7ヵ国ニュース。香港は中国の、中国は日本の、項目が各々半分を占める。隣りとの関係・関心の深さを示す。

(3) アジア7ヵ国では、アメリカ発または関連のニュース項目数が最も多い。

1. アジア局のアメリカ項目合計は (98) で、日本 (38)、中国 (35) だけでなく、他のアジア諸国項目 (7国以外) の合計 (86) よりも多い。ここでも先進国と途上国間の一般例として、アメリカ・アジアの間でも情報アンバランスの存在が確認できる。
2. アメリカ関連ニュースが多いことは、各局の報道内容に見られる。アメリカ報道の項目数ではシンガポール (30)、香港 (27) が多く、比率では一般的に⁽¹⁵⁾日本、香港、タイなどが高い。各国とも、一国のニュースとしてはアメリカを最も多く伝えており、アメリカの存在の大きさを示す。
3. “アジア7局のアメリカ報道”と“アメリカのアジア7ヵ国報道”を比較すると、今回の調査期間中、アジア7局が放送したアメリカニュースの項目数は7局平均14、他方アメリカ ABC, CNN, PBS 3組番組が取り上げた7ヵ国ニュース項目は3局平均4.3項目、比率は3.2対1だった。つまりアジア7局はニュース項目数で、アメリカについて、比較各局のアジア報道よりも3倍強多く伝えたことになる。

(日本を除くアジア6ヵ国とアメリカとの相互報道比較については、Ⅶ—(2)参照)

(4)日本関連項目について

1. 調査の期間中、対象になったアジアのテレビニュースで伝えられた日本関連項目は合わせ30項目だったが、そのうち半分の15が経済関係であり、またその9項目は日本と、中国または韓国との2国間経済問題だった。これは日本とアジア諸国との結び付きが経済に重点があることを端的に示している。
2. アジア6局での日本項目の使用は別表②のように、シンガポールが一番多いが、これに続く中国と韓国の場合は、それぞれ半分以上が日本との2国間の経済関連の項目になっている (中国は9のうち5、韓国は7のうち4)。両国と日本との密接な経済関係を示している。
3. 注目すべきは、これらのアジア諸国で報道された日本との2国間経済ニュースが調査対象の日本のテレビ3番組では全く報道されなかったことである。「日本からみてニュースバリューがない」といえばそれまでだが、ここにも日本とアジアとの情報交流の片寄りが見られる。
日本と他のアジア6ヵ国との相互報道の項目比 (1対3.5) については上記(1)。
4. 他方、アメリカの3局では調査期間中、日本関連のニュースは4項目のみが放送されたが (計6回使用)、そのうち2項目は“日本自動車の対米輸出関連”項目で他は“クリントン候補 TV 演説で対日発言”“日本の科学者環境問題で発表”。

この間東京発の国際ニュースだった“カンボジア復興会議開催”の項目は、調査対象の番組では伝えられなかった（米英の映像通信社は伝えていた）。

VI. 日米のテレビニュース内容比較

調査した日本（NHK-19, NHK-21, TV-ASAHI-22）とアメリカ（CNN, ABC, PBS）の各々3番組について、(1)ニュース分類の内容、(2)海外関連の内容、(3)相手国の報道、の3点から比較検討する（別表①参照）。

(1) ニュース分類内容の比較

1. ハード、バイオレント、ソフトの中分類からみてまず目につくのは、バイオレントな内容が、アメリカの各番組に多いことである。日本の3番組での同内容が19～22%（項目比）に対し、アメリカ3番組では32～47%になる。

このアメリカ番組の傾向は、海外関連ニュースについてとくにいえる。

2. その内容をさらにみると、①世界各地、特にユーゴスラビアや旧ソ連での紛争を多く伝えている（人道的な立場からその悲惨さを訴えるレポートが多い）、②事件・裁判（92年ロス暴動事件関連など）の報道が多い（アメリカ社会一般での暴力や係争、法律の関心が高い風潮の反映）、などの点が指摘できる。

3. ソフトニュースについては、日本の各番組での比率が高いのが目につく。夜のニュースショー TV ASAHI-22（48.3%）と NHK-21（47.8%）で共に半分近くに達する。

他方アメリカでは、代表的硬派番組 PBS（16.1%）も一般ニュース番組 ABC（21.3%）もソフトの比率は相対的に少ない。（CNNはソフトも36.3%と比較的多いが、これはバラエティのある短いニュースを数多く伝える方針¹⁶⁾から）

(2) 海外項目の発生・関連地域での比較

1. 両国番組での海外ニュース項目（発生と関連合計）の地域的分布の比率をみると、日本では北米地域が最も多く（3局平均21.9%）、次いでアジア（同21.4%）、西ヨーロッパ（同20.6%）、の3地域で海外ニュース項目の60%以上を占めている。

これは、反面それ以外の地域関連の報道が大変少ないことになる。アフリカは平均1.4%、中南米は0.7（1項目のみ）、オセアニア項目はこの期間0であった。

2. アメリカの番組では、紛争各地域からのニュースを多く伝えているのが対照的。東欧や CIS 発の比率が3局平均16.0%、はじめ、中近東・イスラエル：13.3%、アフリカ：13.1%等。また西ヨーロッパ：13.2%、アジア：10.1%、などである。

3. 一般的に、日本の欧米先進国志向にたいして、アメリカの世界の紛争重視志向といえようか。両国それぞれの政治、社会、歴史、世界での立場、などいろいろな事情・背景が考えられる。アメリカの場合、例えば世界各地からの移民による国家であり、また覇権的国家としての紛争地域への問題意識もあろう。

4. 海外関連国でも特定国については、日本の各番組の場合は、アメリカが最も多く（3番組平均14.3%）、次いでイギリス（同7.4）、そしてカンボジア（5%）が続く。

他方アメリカ3番組では、旧ユーゴ（平均6.1%）、ロシア CIS（5.5）、イスラエル（5.0）、南アフリカ、イギリス、日本と続くが、アジアの紛争地カンボジアへの関心は低い（調査番組では当時焦点だった「カンボジア復興東京会議」は伝えていない）。

(3)日米の相手国報道

1. 両国の各番組がそれぞれ相手国をどの程度報道しているかについては、日本番組でのアメリカ報道が非常に多い。日本各番組のアメリカ関連報道が3番組平均14.3%（前項）であるのにたいし、アメリカ各番組の日本関連報道2.9%である（項目比）。

2. これをさらに詳しく項目数とともに時間量（秒数）でみると次表のようになる。

日米テレビ報道の項目数と時間量

表③-1

日本各番組のアメリカ報道			アメリカ番組の日本報道		
	項目数	時間量		項目数	時間量
NHK-19	18	1840 秒	A B C	3	124 秒
NHK-21	14	3240	P B S	1	23
TV ASAHI	11	2962	C N N	2	195
平均	14.3	2681 秒	平均	2	114 秒

3. そして項目と時間、それぞれについて日米を比較すると次のようになる。

表③-2

	日本のなかのアメリカ	アメリカのなかの日本
項目数比	7.2	1
時間量比	23.5	1

4. この2表が示しているように、日米両国のテレビ番組がそれぞれ伝える相手国のニュースについては、項目数でも時間量でも、両国間で大きな格差がありとくに時間量での格差が大きい。

この日米間のテレビニュースでの相手国報道の時間量の格差については、10年余り前

1980年の同様な調査⁽¹⁷⁾では、格差はほぼ30対1だったので、その当時よりは縮小されてきたが、その差はまだまだ大きい。

5. つまり日本に伝えられるアメリカの情報量に比べて、アメリカに伝えられる日本の情報ははるかに少ない。この傾向は今回の番組比較でもはっきり示された。

これはかねて日米両国間の情報格差—インフォメーションギャップ—として指摘されてきた問題だが（商品での“輸出超過”と対照的に、日本へのアメリカ情報の“一方的輸入超過”）、そこでは情報の量とともに質（内容）の格差も問題になる。

6. この日米の情報格差は、日本側での欧米志向や必要、アメリカ側の立場・意識（世界の中心である、など）はじめ、日米両国の様々な事情・背景があり近い将来は容易にはなくならないだろう。ちょうど日本とアジア途上国との間、先進国と後発国との間の情報格差が種々の理由から、まだまだ続くように。

7. もちろん日米間の相互理解促進のためにはここで問題にしたような情報の格差、コミュニケーションギャップ解消のための努力が必要になる。ギャップを生んでいる両国の様々な事情・背景が次第に変わり、格差が縮小することが望ましいが、相変わらず続く経済摩擦をみても、事態が自動的にそうなるとは限らない。

8. 当然ながら、マスメディアによる日米両国間の情報量の増加がギャップ解消につながるとは限らず、双方の認識のギャップや摩擦の増幅につながることも多い。

問題は、日米それぞれに伝えられる情報の内容または質、伝え方、全体とのバランス、などであろう。

9. 日米間の報道でも、情報格差縮小の努力がマスメディア当事者、取材・編集責任者に要求されるのは当然だが、何よりも、より正確で、バランスのとれた、冷静な報道、といった基本的な訓練、認識が求められよう。

Ⅶ. 調査結果まとめ

今回の番組調査報告ではこれまで見たように、アジア地域のテレビ局番組につき

#海外関連ニュース、#ニュース内容の分類と分析、#日本関連ニュースなどについて、日本またはアメリカのニュース番組と比較しながら検討してきた。

番組調査期間は一週間と限られていたが、この間報道対象地域では特に大きな国際的な出来事はなく、調査結果はほぼ平常の一般的傾向を示したと思われる。

ここでは、(1)アジア局番組の内容分析の要約、

(2)アジア、日本、アメリカの3域間での相互報道、ニュースの流れ、の問題をまとめる（それぞれ表①②を参照、なお香港については註14を参照）。

(1) アジア局番組の内容分析の要約

1. 海外関連ニュースについて

- ①海外項目がとくに多い局（全項目比で60%以上）は、シンガポール（SBC）と香港（TVB）で、地域の交易・情報センターとしての立地条件の反映とみられる。
- ②他方、タイ、フィリピン、韓国では国内項目がとくに多かった（各々85%以上）。またアメリカの3局番組も国内に重点を置いた報道ぶりである。
- ③シンガポールと香港（TVB）の両局はアジア地域発またはアジア関連のニュースを多く伝えている（各々海外項目の60%以上）。
- ④特定国のニュースとしては、アメリカ項目が1または2番目に多い。これは日本のテレビ各局の場合も同じで、アジア地域一般のアメリカ志向を示す。

2. ニュースの内容分類・分析

- ①ハードニュースの割合は、韓国、タイ、フィリピンなど国内重視の編集をとる各局が高く（60%以上）、各国内の政治問題が中心になっている。
- ②ソフトニュースでは、シンガポール局とともに日本のTV ASAHI、NHK NEWS-21の両番組が多かった（いずれも50%近い、ニュースショウ的傾向のため）。
- ③国際ニュース全般としては紛争地域発のバイオレントニュースが焦点で、アジア各局もこれを伝えていたが、比重としては地元アジア発またはアメリカアメリカ発のニュースがより多かった。これは紛争地域発のニュースをまず大きく伝える米英のテレビ局、映像通信社とは対照的。それぞれ背景や関心の違いによる。

3. 日本関連項目の扱い

- ①調査したアジア7ヵ国放送局での、同地域内ニュースの扱いをみると、地域全体としては日本関連が最も多く38項目⁽¹⁸⁾（域内の相互報道件数合計120の32%）で、その半数を経済ニュースが占める。他方、日本が伝えた同地域内ニュースは合計11項目で、域内に伝えられた日本項目の29%だった。
- ②日本のニュースを多く伝えたのは、シンガポール、中国、韓国局の順だった。当然ながら経済ニュースが中心。

調査のアジア7ヵ国相互間で、日本に次ぎ、多くのニュースが伝えられたのは中国で計35項目、他方中国が伝えた同地域内ニュースは18項目だった。

(2) アジア 6 カ国, 日本, アメリカの 3 域間での報道ニュース項目数比較

(日本とアジア 6 カ国, 日本とアメリカ, アジア 6 カ国とアメリカ, の各相互間)

ニュース発生・関連国としては, アメリカ項目が最も多く, 次に日本項目が多い。

(他に, 時間量比較もあるが煩雑さなどからこの小論では見送った)

1. 日本とアジア 6 カ国

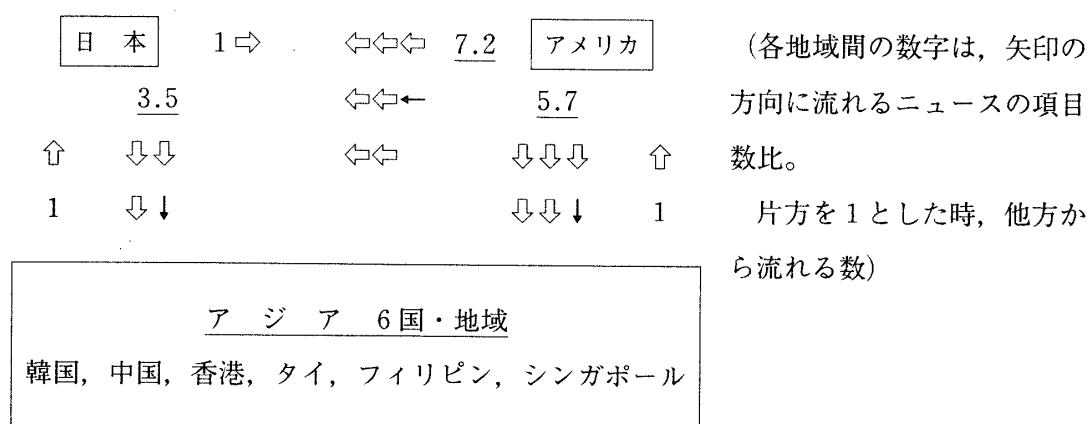
調査中, 日本局 (NHK NEWS 19) で報道された他の域内 6 カ国ニュースは計 11 項目 (前記), 各国当たり平均では 1.8。他方 6 カ国放送局で報道された日本ニュースは合わせて 38 項目, 各局平均 6.3。日本とアジア 6 カ国相互の報道は項目数比では, 1 対 3.5 と日本からの情報が逆よりも 3 倍半多かった。

2. 日本とアメリカ

同様に, 日本のテレビ 3 番組でのアメリカ報道の平均 14.3 項目に対し, アメリカ 3 局の日本報道は平均 2, 項目数比は 7.2 対 1, 伝えられたアメリカ情報は日本情報の 7 倍以上にのぼった。

3. アジア 6 カ国とアメリカ

同じ期間中, アジア 6 カ国番組で放送されたアメリカニュースの各局平均項目数 13.3, 他方アメリカ 3 局でのアジアニュース項目数は同平均 2.3。項目数比では, 5.7 対 1 で, アジア項目の 6 倍近いアメリカ項目がアジアに伝えられた。

4. 3 者間で流れるニュース項目数は, アメリカ発 > 日本発 > アジア発, の順で多く相互の情報流通アンバランスは, 日・米間 > アジア・米間 > 日本・アジア間の順で大きい。調査放送局相互間での相手国報道の 平均項目数比 を図で示すと,

5. この 3 者間での情報流通のアンバランスはかねてから指摘されていたが, 今回の調査では, アンバランスの程度は各々の報道件数の比較からみると上図のようになった。先

進国・後発国、相互間の情報格差の典型的なパターンであろう。

終に：

1. 大きな情報格差の存在は、幅広い相互理解の妨げになるのは確かで、しかも最近の技術革新を核にした国際的“高度情報化社会”の中で、格差はさらに拡がり易い。

“国境を越える衛星放送”“多チャンネル化”の中で、先進国～アメリカ・日本から、後発国～アジアに向けての一方的な大量の情報流出が問題になっている。今回のアセアン諸国の調査でも、先進国の映像ソフトやニュース番組の“侵略”が繰り返し聞かれた。

⁽¹⁹⁾(背景は違うが、ECとアメリカの間でも同様なことが問題になっている)

2. この情報格差の拡大防止、あるいはよりバランスのとれた情報交流のためにどうすればよいか。先ず情報量（または件数）の格差、次に情報の質（または内容）のアンバランス（片寄り）、そして情報の伝え方（整理、編集等）が問題となろう。

我々としては、日・米間、日本・アジア間、でとくに問題になる。日本側では、何よりも先ずマスメディア当事者に、相互の情報交流でのこうした問題点の認識とアンバランス是正のための努力が求められよう。

3. 日米間での様々な情報格差とその縮小努力の必要については簡単に触れた（Ⅵ—(3)）。他方、アンバランスから大きな影響を受けるアジア諸国側での努力も必要で、日本はアジア側の努力へのバックアップが求められている。

4. このアジア諸国での努力としては、一般的に、

#情報源の拡大・多様化、 #当事者の訓練や交流、 #一般国民への教育、
などがあり試みられているが、いずれもかなり費用がかかる。

5. なかでも費用対効果の点からみて、当面最も注目されるのは、ニュースの取材・編集当事者、いわゆるゲートキーパーの訓練だろう。これに対しては日本側でも外務省、新聞協会、NHK、放送文化基金などが各々幾分かの支援はしている。

しかし今回聞き取り調査をしたアセアン諸国のテレビ局編集責任者達からは当然のように『日本はこの訓練のためのプログラムをもっと本格的に援助して欲しい』との強い要望が寄せられていた。

註：

- (1) テレビ報道研究会（代表大森幸男）は1975年以来、テレビ報道の歴史、編成・編集、社会的影響、隣接メディアとの関連などについて調査研究をすすめて、「世界8カ国のテレビニュース内容比較」（79年）はじめ日本を中心とするテレビ報道の国際的関連についても研究を行ってきた。メンバーは日本マスコミュニケーション学会の会員が中心で、これまで文部省、放送文化基金などの助

成をうけている。

- (2) 日本は他のアジア諸国と比較するため、ここでは一応アジアとは区別した。
- (3) 香港スターテレビの NEWS CHANNEL が流す、イギリス BBC のアジア向けニュース番組。
- (4) VIS NEWS-LONDON は日本向けに、欧米を中心にしたニュース素材をまとめて伝送。
VIS NEWS-ASIA はアジア各国のニュース素材交換の伝送（香港と東京が基地）。
VIS NEWS は1993年1月から、資本所有が変わり“REUTERS TELEVISION”として発足。
- (5) WTN-NEW YORK, Worldwide Television News のアジア太平洋向け素材のまとめ伝送。
- (6) コーディング、入力、集計などの作業は東京女子大現代文化学部の学生に依頼。
- (7) Mr. Leung Tin Wai, Chief Editor, [The Next] magazine, TVB-H.K. の元報道局長。
- (8) ここでは「その国での海外関連」「2 国間 (bilateral)」「外国における〇〇国人」の3項目の比率を集計。
- (9) テレビ報道研究会資料「アセアン各国テレビ局のニュース報道」(93年4月) 参照。
- (10) それぞれのニュースが関連する国・地域は複数のことも多いので、この調査では関連の国、地域の全てを記録した。
- (11) 別表①では、ニュース発生国の属する地域の比率、関連国の地域の比率、さらに関連国として挙げられた国々の中の主な9ヵ国の比率が示されている。
- (12) 東欧(旧ユーゴ他)、旧ソ連(CIS)、イスラエル、アフリカなど「海外関連」項を参照。
- (13) 例外局とは、米のCNN:42.8%, ABC:49.0%。この2局はほかに事件・裁判、犯罪、社会一般、文化など広い範囲のニュースを伝えている。
- (14) 1997年の中国返還を控えた香港は地域だが、ここでは便宜的に国と同様に扱う。
- (15) フィリピン ABS-CBN の50.0%の比率が最も高いが、同局は海外関連項目数が特に少なく(計4項目)例外的といえよう。
- (16) テレビ報道研究会資料「アジア地域内のニュース素材交流システム」(93年4月) 参照。
- (17) この調査については「テレビの中の外国文化」川竹和夫著、NHK ブックス参照。
- (18) 調査期間中、対象のアジア7ヵ国で伝えられた、アメリカ関連のニュース項目数は合計98で、日本関連項目計38の2.6倍であった。
- (19) 前記資料「アセアン各国テレビ局のニュース報道」参照。

(以 上)

アジア・日本・アメリカのニュース項目分類

別表①-1

『ニュース項目の海外関連、発生国・関連国地域、主要9カ国』

		日本			タイ 比 新嘉波			韓国	香港			中国	英	アメリカ			映像通信社			備考
放送局 or 番組名		NHK 21	NHK 19	TV 朝日	CH -9	ABS- CBN	SBC	KBS	TVB	ATV	CCTV	STAR TV	CNN	ABC	PBS	VIS LON	VIS ASIA	WTN N.Y.	本文 参考	
	NEWS項目数	92	130	58	85	42	135	101	107	33	130	80	124	55	62	55	41	79	計1409	
	国内NEWS %	50.0	58.5	65.5	85.9	92.9	26.7	79.2	38.3	54.5	44.6	--	70.2	76.4	54.8	--	--	--	--=0	
海外との 関連	直接関連有	9.8	8.5	1.7	3.5	4.8	8.9	4.0	2.8	6.1	8.5	検 討 の 対 象 外	4.8	3.6	--	検 討 の 対 象 外			全 項 目 中 の 比 %	
	2国間関係	2.2	3.8	6.9	1.2	--	7.4	3.0	7.5	3.0	8.5		--	--	9.7					
	多国間関係	9.8	6.2	1.7	1.2	2.4	5.9	7.9	3.7	12.1	5.4		8.1	1.8	6.5					
	国際機関	2.2	4.6	--	--	--	1.5	--	--	--	0.8		1.6	1.8	1.6					
	外国の～人	8.7	4.6	8.6	3.5	--	1.5	4.0	0.9	3.0	1.5		1.6	--	3.2					
	直接関係無	17.4	13.8	15.5	4.7	--	48.1	2.0	46.7	21.2	30.8		13.7	16.4	24.2					
海外関連 計 %		50.1	41.5	34.4	14.1	7.2	73.3	20.9	61.6	45.4	55.5		29.8	23.6	45.2				±0.1	
発生国 地域	アジア	8.7	5.4	5.2	4.7	2.4	17.8	6.9	17.8	30.3	5.4	30.0	0.8	1.8	1.6	1.8 (95.1)	6.3	対 海 外 関 連 項 目 比 %		
	北米	6.5	6.9	8.6	1.2	2.4	6.7	1.0	16.8	3.0	4.6	11.3	--	--	--	7.3	--		27.8	
	西欧	6.5	4.6	10.3	--	2.4	10.4	--	13.1	3.0	5.4	16.3	7.3	5.5	1.6	18.2	--		35.4	
	東欧 CIS	3.3	2.3	--	--	--	7.4	4.0	7.5	6.1	13.1	23.8	4.0	5.5	8.1	47.3	--		11.4	
	オセアニア	--	--	--	--	--	--	--	0.9	--	--	--	--	--	--	--	2.4		--	
	アフリカ	--	--	--	--	--	4.4	--	2.8	3.0	3.8	12.5	4.0	3.6	11.3	10.9	--		8.9	
	中南米	--	--	--	2.4	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1.6	1.8	--		--	
	MID.EAST 国際機関	8.3	1.5	3.4	1.2	--	5.2	--	3.7	--	3.1	8.8	4.0	3.6	9.7	12.7	2.4		10.1	
	--	0.8	--	--	--	1.5	--	0.9	--	1.5	--	1.6	1.8	1.6	--	--	--			
関連国 地域	アジア	18.5	16.2	10.3	10.6	4.8	32.6	19.8	31.8	33.3	16.2	37.5	8.9	9.1	8.1	1.8 (95.1)	8.9	複 数 関 連 計 100% 以上		
	北米	16.3	15.4	12.1	4.7	4.8	20.7	6.9	22.4	6.1	6.9	13.8	0.8	--	--	7.3	--		31.6	
	西欧	17.4	10.8	12.1	1.2	4.8	18.5	1.0	22.4	15.2	10.8	21.3	11.3	7.3	6.5	21.8	2.4		40.5	
	東欧 CIS	9.8	5.4	--	--	--	8.9	4.0	11.2	6.1	16.9	25.0	9.7	10.9	9.7	54.5	2.4		22.8	
	オセアニア	--	--	--	3.5	--	3.0	--	3.7	--	--	--	--	--	--	--	2.4		--	
	アフリカ	1.1	1.5	1.7	1.2	--	6.7	--	2.8	3.0	5.4	15.0	5.6	3.6	11.3	10.9	--		10.1	
	中南米	2.2	--	--	2.4	--	0.7	1.0	--	--	2.3	--	0.8	--	1.6	1.8	--		--	
	MID.EAST 国際機関	5.4	3.1	3.4	1.2	--	5.2	--	5.6	--	3.8	10.0	7.3	5.5	9.7	12.7	2.4		10.1	
	8.7	3.1	1.7	--	--	7.4	--	3.7	9.1	4.6	13.8	6.5	3.6	6.5	1.8	9.8	2.5			
主要 9カ国	日本	--	--	--	1.2	4.8	8.9	7.9	3.7	3.0	6.9	15.0	1.6	5.5	1.6	--	26.8	5.1		
	中国	2.2	3.8	--	--	--	5.9	2.0	12.1	21.2	--	10.0	1.6	1.8	--	--	9.8	--		
	カンボジア	4.3	5.4	5.2	1.2	--	4.4	--	2.8	3.0	2.3	3.8	0.8	--	1.6	--	12.2	2.5		
	アメリカ	16.3	14.6	12.1	4.7	4.8	20.7	5.9	21.5	6.1	6.2	13.8	0.8	--	--	7.3	--	29.1		
	イギリス	9.8	5.4	6.9	--	2.4	8.9	--	15.9	12.1	0.8	11.3	5.6	1.8	4.8	7.3	--	13.9		
	ロシア/CIS	6.5	3.8	--	--	--	3.0	4.0	5.6	3.0	10.0	10.0	6.5	3.6	6.5	27.3	--	8.9		
	旧ユーゴ	2.2	1.5	--	--	--	5.9	--	4.7	6.1	5.4	13.8	5.6	9.1	3.2	23.6	--	13.9		
	南アフリカ	--	--	1.7	--	--	3.7	--	2.8	3.0	3.8	6.3	3.2	3.6	6.5	10.9	--	8.9		
	イスラエル	3.3	1.5	3.4	1.2	--	3.7	--	4.7	--	1.5	5.0	4.8	3.6	6.5	9.1	--	6.3		

テレビ報道研究会資料 (Sept. 1993)

『アジア・日本・アメリカのニュース項目分類』

別表①-2

『ニュース項目のカテゴリー分類別（各番組のニュース項目の中での比率）』

	日本			タイ 比 新嘉坡			韓国	香港		中国	英	アメリカ			映像通信社			備考 各詳細 本文
放送局 or 番組 計17	NHK 21	NHK 19	TV 朝日	CH -9	ABS- CBN	SBC	KBS	TVB	ATV	CCTV	STAR TV	CNN	ABC	PBS	VIS LON	VIS ASIA	WTN N.Y.	
NEWS項目数	92	130	58	85	42	135	101	107	33	130	80	124	55	62	55	41	79	計1409
中分類（重複もあり～「Hard and Violent」など～計 100% 以上）																		
Hard News	39.1	54.6	44.8	62.4	59.5	35.6	65.3	48.6	54.5	51.5	50.0	40.3	43.6	71.0	47.3	51.2	43.0	
Violent News	22.8	20.8	19.0	18.8	38.1	36.3	21.8	34.6	33.3	28.5	55.0	32.3	47.3	33.9	72.7	51.2	40.5	
Soft News	47.8	36.2	48.3	25.9	31.0	47.4	23.8	31.8	21.2	32.3	11.3	36.3	21.8	16.1	23.6	24.4	50.6	
小分類（重複もあり～「経済と紛争」など～計 100% 以上）																		
ハード	政治	23.9	26.2	32.8	45.9	57.1	8.9	37.6	29.9	36.4	16.9	22.5	22.6	21.8	51.6	30.9	17.1	21.5
	外交	6.5	12.3	5.2	4.7	--	17.0	8.9	8.4	12.1	13.1	13.8	3.2	--	11.3	16.4	22.0	15.2
	経済	16.3	23.8	12.1	12.9	--	10.4	14.9	9.3	9.1	22.3	20.0	10.5	14.5	8.1	3.6	12.2	7.6
	開発	--	--	--	--	--	2.2	1.0	0.9	--	6.2	2.5	--	--	--	--	--	--
	労働	3.3	6.2	1.7	1.2	2.4	--	3.0	4.7	3.0	2.3	--	4.0	9.1	6.5	--	4.9	3.8
バイオレント	人権	3.3	0.8	1.7	3.5	--	3.7	5.9	3.7	12.1	1.5	1.3	3.2	1.8	--	--	2.4	1.3
	戦争	3.3	2.3	1.7	1.2	--	1.5	2.0	4.7	--	1.5	3.8	2.4	1.8	12.9	30.9	2.4	10.1
	革命	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1.6	--	--	--
	軍事	1.1	6.2	--	7.1	4.8	8.9	4.0	0.9	--	2.3	1.3	0.8	3.6	--	3.6	4.9	--
	紛争	5.4	1.5	--	3.5	--	15.6	1.0	7.5	9.1	12.3	32.5	6.5	12.7	11.3	61.8	22.0	30.4
ソフト	犯罪	5.4	3.1	10.3	7.1	11.9	3.7	7.9	11.2	9.1	6.9	5.0	6.5	9.1	3.2	1.8	7.3	7.6
	事件	9.8	8.5	5.2	1.2	14.3	3.7	7.9	12.1	18.2	1.5	15.0	21.0	29.1	9.7	3.6	19.5	5.1
	裁判	1.1	0.8	1.7	1.2	--	4.4	1.0	1.9	--	0.8	3.8	0.8	--	3.2	1.8	--	--
	事故	2.2	0.8	1.7	--	9.5	--	--	--	--	3.8	2.5	--	--	--	--	--	--
	災害	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ソフト	社会一般	14.1	4.6	10.3	18.8	11.9	19.3	19.8	17.8	18.2	20.0	6.3	23.4	16.4	14.5	--	9.8	10.1
	行事	3.3	3.1	1.7	4.7	11.9	0.7	4.0	0.9	3.0	1.5	--	1.6	--	--	1.8	--	3.8
	風物	1.1	2.3	1.7	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	4.9	--
	気象	1.1	3.1	--	--	4.8	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1.3
	天気	20.7	11.5	30.5	--	--	14.1	2.0	8.4	--	3.8	3.8	--	--	--	7.3	4.9	21.5
	スポーツ	4.3	4.6	--	--	--	1.5	--	0.9	--	0.8	--	1.6	--	--	1.8	2.4	7.6
	町の話題	--	1.5	--	--	--	8.1	--	0.9	--	3.1	--	6.5	--	--	--	2.4	--
	文化芸術	5.4	5.4	1.7	--	--	7.4	--	1.9	--	3.8	1.3	7.3	5.5	1.6	3.6	--	3.8
	科学技術	1.1	1.5	--	2.4	2.4	--	--	--	--	--	--	--	--	3.2	9.1	--	5.1
	その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

テレビ報道研究会資料(Sept.1993)

別表② アジア7ヵ国テレビ局相互報道関連（項目数） （テレビ報道研究会資料－Aug. '93）

報道国名⇨ 放送局 ⇩	日本	韓国	香港	中国	シンガ ポール	タイ	比国	域内報 道合計	他アジア 地域報道	アジア計	米国
日本(NHK-19)		4	0	5 9.2	0	2	0	11	14	25	18 35.2
韓国(KBS)	7 37.8		0	2 9.6	0	0	0	9	13	22	5 28.2
香港(TVB)	6 6.1	3		19 19.6	1	4	6	39	15	54	27 34.9
中国(CCTV)	9 12.4	0	4		0	1	4	18	8	26	8 11.2
シンガポール (SBC)	12 12.1	0	8	9 8.0		4	2	35	28	63	30 28.2
タイ(CH-9)	2 8.5	1	2	0	0		1	6	8	14	8 33.3
フィリピン (ABS-CBN)	2 50.0	0	0	0	0	0		2	0	2	2 50.0
各国項目の 延べ使用数	38	8	14	35	1	11	13	120	86	206	98

註：各局の数字のうち小数字は各局の海外項目中に占める，日本，中国，米国項目の比率（％）

例：NHK-19の米国：35.2%，中国：9.2% は同局の海外項目に占めるそれぞれの国の項目の比率